

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

パナソニック電工SUNX株式会社

愛知県春日井市牛山町2431番地の1

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	パナソニック電工SUNX株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒谷悦司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568-33-7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568-33-7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,719	30,133	30,366
経常利益(百万円)	1,702	2,392	2,274
四半期(当期)純利益(百万円)	868	1,096	1,216
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	708	1,038	1,161
純資産額(百万円)	25,000	25,899	25,404
総資産額(百万円)	32,835	33,032	33,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.99	19.49	27.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	75.6	78.0	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△58	301	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△914	3,403	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△147	△487	△159
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,584	8,547	5,474

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	7.57	△0.03

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社の連結子会社であった台湾神視股份有限公司については、平成23年8月をもって会社清算が終了しております。また、当社は平成23年9月に所有するパナソニック電工制御株式会社の全株式4,000株を同社へ譲渡いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社2社、子会社4社により構成されることとなりました。

なお、平成24年1月1日付けで、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）及びその100%出資の連結子会社であったパナソニック電工株式会社（以下、パナソニック電工）が、パナソニックを吸収合併存続会社、パナソニック電工を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、パナソニック電工が所有する当社の全株式がパナソニックに承継されています。

これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及び親会社が異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から一部回復の期待感はあるものの、欧州における金融危機、米ドル及びユーロにおける歴史的な円高進行に加え、タイの洪水による生産低下などの影響により国内景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中で推移致しました。

このような状況下、当社グループにおきましても第3四半期に入り、国内では復興需要を背景に持ち直し傾向が見られるものの、半導体製造装置や自動車製造装置など産業用機械向けの需要が落ち込みました。さらに、輸出をめぐる環境は好調であった中国でも第3四半期以降は、中国の金融引き締めによる投資抑制や急速に進行した円高に伴う価格競争の影響が顕著になり、海外全体において厳しい状況が続いています。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は、30,133百万円（前年同四半期比45.4%増）、利益におきましては、第3四半期以降の売上高の伸び悩みにより、営業利益2,456百万円（同38.5%増）、経常利益2,392百万円（同40.5%増）、四半期純利益1,096百万円（同26.3%増）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器など）

センシングコントロール事業においては、国内は主力の半導体・液晶関連向けにおいてスマートフォン関連用途に拡大しましたが、第3四半期以降は市況の落ち込みによる設備投資抑制を受けて減速致しました。一方、自動車関連向けは、震災による落ち込みから持ち直し、回復基調にあります。また、中国においてはインフレ抑制のための金融引き締め政策等の影響により第3四半期以降は伸び悩みましたが、工場設備自動化及び社会インフラ設備需要が高まり、拡大しました。その結果、売上高は16,899百万円（同25.2%増）、セグメント利益は2,720百万円（同18.4%増）となりました。

・プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置など）

プロセッシング機器事業においては、電気自動車やスマートフォン関連などの成長分野に注力したことにより、3D制御FA用レーザマーカ「LP-Zシリーズ」、新商品FA用レーザマーカ「LP-Sシリーズ」の販売を伸ばしました。海外も自動車業界等の設備需要拡大を受け、中国・アジア地域を中心に販売拡大しました。その結果、売上高は6,688百万円（同36.3%増）、セグメント利益は388百万円（同111.9%増）となりました。

・Eco・カスタム事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品など）

Eco・カスタム事業においては、震災以降の電力不足を受け、節電対策における電力の見える化需要が増加し、新商品投入を含め「エコパワーメータ」などエコ関連商品の販売が好調に推移致しました。その結果、売上高は6,544百万円（同182.7%増）、セグメント利益は507百万円（同93.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は33,032百万円となり前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、21,829百万円となりました。主な内容はたな卸資産が961百万円増加した一方、繰延税金資産が469百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、11,202百万円となりました。主な内容は有形固定資産が498百万円増加した一方、関係会社株式を売却したこと等により投資その他の資産が767百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、4,661百万円となりました。主な内容は賞与引当金が378百万円、未払金が348百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、2,471百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が82百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、25,899百万円となりました。主な内容は四半期純利益1,096百万円による増加と、配当金の支払506百万円の減少等によります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,072百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益2,212百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少976百万円、法人税等の支払による資金の減少808百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは301百万円となり前年同四半期に比べ359百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,421百万円を計上する一方、預け金の払戻による収入4,100百万円、関係会社株式の売却による収入765百万円等により3,403百万円の収入となり、前年同四半期に比べ4,318百万円収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額489百万円等により487百万円の支出となり、前年同四半期に比べ339百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,902百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額
				総額 (百万円)
パナソニック電工SUNX(株)	本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業	新製品及び更新用金型	129
パナソニック電工SUNX竜野(株)	本社工場 (兵庫県たつの市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業	生産能力増強設備	630
パナソニック電工SUNX蘇州有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業	生産能力増強設備	509
	計			1,269

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	56,457	—	3,155	—	6,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,263,900	562,639	—
単元未満株式	普通株式 12,398	—	—
発行済株式総数	56,457,898	—	—
総株主の議決権	—	562,639	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック電工 SUNX(株)	愛知県春日井市牛山町 2431番地の1	181,600	—	181,600	0.3
計	—	181,600	—	181,600	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	8,119
受取手形及び売掛金	6,509	※ 6,606
商品及び製品	1,091	1,404
仕掛品	656	622
原材料及び貯蔵品	2,377	3,061
預け金	8,310	427
その他	1,299	1,589
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	21,500	21,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,768	3,768
その他（純額）	5,502	6,001
有形固定資産合計	9,270	9,769
無形固定資産		
	542	416
投資その他の資産		
その他	1,794	1,032
貸倒引当金	△10	△16
投資その他の資産合計	1,783	1,016
固定資産合計	11,596	11,202
資産合計	33,096	33,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391	2,502
短期借入金	49	93
未払金	1,062	714
未払費用	337	401
未払法人税等	342	180
賞与引当金	771	392
役員賞与引当金	65	11
その他	143	366
流動負債合計	5,163	4,661
固定負債		
退職給付引当金	2,420	2,337
その他	108	134
固定負債合計	2,528	2,471
負債合計	7,692	7,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	11,735	12,325
自己株式	△62	△63
株主資本合計	25,362	25,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	35
為替換算調整勘定	△160	△219
その他の包括利益累計額合計	△127	△184
少数株主持分	169	131
純資産合計	25,404	25,899
負債純資産合計	33,096	33,032

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,719	30,133
売上原価	13,877	21,990
売上総利益	6,841	8,142
販売費及び一般管理費	5,068	5,685
営業利益	1,773	2,456
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	17	5
受取地代家賃	38	38
その他	12	15
営業外収益合計	99	92
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	152	139
不動産賃貸費用	6	6
その他	11	10
営業外費用合計	170	156
経常利益	1,702	2,392
特別利益		
固定資産売却益	5	16
関係会社株式売却益	—	197
特別利益合計	5	213
特別損失		
固定資産除却損	24	62
事業構造改善費用	194	—
社名・ブランド変更費用	83	97
子会社整理損	—	147
退職給付制度変更に伴う損失	—	86
特別損失合計	302	393
税金等調整前四半期純利益	1,405	2,212
法人税、住民税及び事業税	141	558
法人税等調整額	369	556
法人税等合計	510	1,115
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,097
少数株主利益	25	0
四半期純利益	868	1,096
少数株主利益	25	0
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
為替換算調整勘定	△182	△60
その他の包括利益合計	△185	△58
四半期包括利益	708	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	1,039
少数株主に係る四半期包括利益	7	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,405	2,212
減価償却費	699	1,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316	△376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△33
為替差損益 (△は益)	74	91
支払利息	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	45
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,160	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	117
未払金の増減額 (△は減少)	△69	△361
その他	429	△217
小計	321	1,067
利息及び配当金の受取額	29	42
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△409	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	—	4,100
有形固定資産の取得による支出	△867	△1,421
有形固定資産の売却による収入	31	65
無形固定資産の取得による支出	△77	△110
関係会社株式の売却による収入	—	765
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	3,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51	47
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△198	△489
少数株主への配当金の支払額	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	5,474
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,685	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,584	* 8,547

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、台湾神視股份有限公司は会社清算の手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、パナソニック電工制御株式会社は全持分を同社へ譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 832百万円 預け金 6,852百万円 預入期間が3ヶ月超の預け金 △4,100百万円 現金及び現金同等物 3,584百万円 余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,119百万円 預け金 427百万円 預入期間が3ヶ月超の預け金 ー百万円 現金及び現金同等物 8,547百万円 余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニックグループの海外金融子会社へ預託している金銭を資金に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	105	3	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	105	3	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	225	4	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	281	5	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント利益	2,298	183	262	2,744

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,744
全社費用（注1）	△1,124
調整額（注2）	153
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 利益	1,773

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,899	6,688	6,544	30,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,899	6,688	6,544	30,133
セグメント利益	2,720	388	507	3,616

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,616
全社費用（注1）	△1,259
調整額（注2）	98
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 利益	2,456

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	20円99銭	19円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	868	1,096
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	868	1,096
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,384	56,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月22日定時株主総会決議の新株予約権（ストックオプション） 平成22年6月30日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	平成17年6月21日定時株主総会決議の新株予約権（ストックオプション） 平成23年6月30日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 281百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月29日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

パナソニック電工SUNX株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工SUNX株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工SUNX株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【会社名】	パナソニック電工SUNX株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒谷悦司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 荒谷 悦司及び最高財務責任者である取締役経営管理担当 齊藤 隆夫は、当社の第44期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。